

大学番号 008

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

弘前大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻（専門職学位課程）

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人弘前大学

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務企画課
職名・氏名	カチョウ 課長 フルダテ トシキ 古館 賢樹
電話番号	0172-39-3008
（夜間）	0172-39-3008
e-mail	imgaku@hirosaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	25
4. 既設大学等の状況	27
5. 教員組織の状況	30
6. 附帯事項等に対する履行状況等	46
7. その他全般的事項	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒036-8560
青森県弘前市文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—		
学長	(フクダ シンサク) 福田 眞作 (令和2年4月)		
研究科長	(フクシマ ヒロトシ) 福島 裕敏 (令和2年4月)		
専攻長	(ナカノ ヒロシ) 中野 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教育実践専攻 教職修士 (専門職)	教育学・保育学関係	年 2	人 18	年次 人	人 36		教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	18人 (-) [-]	人 (-) [-]	18人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.88倍	-		
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 (-) [-]	- (-) [-]	20 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A							0.66		1.11						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [-] (-)	- [-] (-)	20 (-) (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/						/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			[] ()	12 [-] (-)	[] (-)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」**を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	12 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	32 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前	2				2					
	教育課程の開発と実践	1前	2			1	1					
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前	2			1	1				1	
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前	2			1	1					1
	教育相談の理論と方法	1前	2			1	1					1
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前	2			2						
	教育経営の課題と実践	1前	2					1				1
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前	2			1	1					
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前	2			1	1					
小計(9科目)	-	18	0	0	7	4	1	0	0	0	2	
独自テーマ科目	あおもりの教育Ⅰ(環境)	1前	2			1						8
	あおもりの教育Ⅱ(健康)	1前	2			1		1				5
	インクルーシブ教育システムの理論と課題	1前	2			1	1					
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	1	1	0	0	0	13
発展科目	①教育課程の編成・実施に関する領域											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前							1				2
	教育課程の開発と実践	1前				1			0				2
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前				1	1						2
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前				1	1						2
	教育相談の理論と方法	1前				1	1						1
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前				2							
	教育経営の課題と実践	1前						1	0				2
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前				1	1						
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前				1	1						
小計(9科目)	-	18	0	0	7	4	0	0	0	0	0	7	
独自テーマ科目	あおもりの教育Ⅰ(環境)	1前	2						2				7
	あおもりの教育Ⅱ(健康)	1前	2			1		1					5
	インクルーシブ教育システムの理論と課題	1前	2			1	1						1
	小計(3科目)	-	6	0	0	4	1	1	0	0	0	0	13
発展科目	①教育課程の編成・実施に関する領域												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目	ミドルリーダー養成科目 地域教育課題研究(教育課程編成・教材開発)	1後	2			1	1				1
	③生徒指導、教育相談に関する領域協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1				1
	④学級経営、学校経営に関する領域学校の地域協働と危機管理	1後	2			2					
	教育法規の理論と実践	1後	2					1			1
	学校教育と教育行政	1後	2					1			1
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域教職員の職能成長	1後	2			1	1				
	⑥全領域の発展に関する領域学校保健のマネジメント	1後	2			1					1
	学校安全と事故防止	1後	2			3					1
	養護実践課題解決研究(発展)	1後	2			2					1
小計(9科目)	-	0	18	0	5	3	1	0	0	4	
学部新卒学生共通科目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域授業づくりの理論と実践	1後	2			1	1				1
	道徳の理論と授業実践のあり方	1後	2				1				1
	総合的な学習のカリキュラム開発演習	1後	2			2					
	④学級経営、学校経営に関する領域教育実践課題解決研究	1後	2			3					
小計(4科目)	-	0	8	0	5	1	0	0	0	1	
学校教育実践コース科目	①教育課程の編成・実施に関する領域教育・社会理論と教育実践	1後	2			1	1	1			
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目	ミドルリーダー養成科目 地域教育課題研究(教育課程編成・教材開発)	1後	2			1	1				1
	③生徒指導、教育相談に関する領域協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1				2
	④学級経営、学校経営に関する領域学校の地域協働と危機管理	1後	2			2					
	教育法規の理論と実践	1後	2					1	0		2
	学校教育と教育行政	1後	2					1	0		2
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域教職員の職能成長	1後	2			1	1				
	⑥全領域の発展に関する領域学校保健のマネジメント	1後	2			1					2
	学校安全と事故防止	1後	2			3					1
	養護実践課題解決研究(発展)	1後	2			2					1
小計(9科目)	-	0	18	0	5	4	0	0	0	7	
学部新卒学生共通科目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域授業づくりの理論と実践	1後	2			1	1				3
	道徳の理論と授業実践のあり方	1後	2				1				2
	総合的な学習のカリキュラム開発演習	1後	2			2					
	④学級経営、学校経営に関する領域教育実践課題解決研究	1後	2			2					1
小計(4科目)	-	0	8	0	4	1	0	0	0	3	
学校教育実践コース科目	①教育課程の編成・実施に関する領域教育・社会理論と教育実践	1後	2			1	2	0			
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	学校教育実践コース科目											
	地域教育課題研究(授業づくり)	2後	2			1	1					1
	③生徒指導、教育相談に関する領域実践的教育相談の課題と展開	1後	2			1	1					
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域教育における社会的包摂の課題研究	2後	2				2					
	⑥全領域の発展に関する領域教育心理学特論	1後	2			2			1			
	養護実践課題解決研究	1後	2			2	1	1				
	幼児児童教育の理解	2前	2				1	1				
	学校保健の協働的展開	2前	2			2	1	1				
	養護教諭の行う健康相談の理論と実践	2前	2			1	1	1				
	学校における救急処置活動の理論と実践	2後	2			3	1					
小計(10科目)	-	0	20	0	7	5	3	1	0	1		
教科領域実践コース	②教科等の実践的な指導方法に関する領域国語科教育学特論 I	1後	2				1	1				2
	社会科教育学特論 I	1後	2			1	1					4
	数学科教育学特論 I	1後	2			1	1					3
	理科教育学特論 I	1後	2				1					2
	音楽科教育学特論 I	1後	2			1		1				3
	美術科教育学特論 I	1後	2			1						4
	保健体育科教育学特論 I	1後	2			1	1	2				1
	技術科教育学特論 I	1後	2			2						2
	家庭科教育学特論 I	1後	2				1	1				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	学校教育実践コース科目											
	地域教育課題研究(授業づくり)	2後	2			1	1					1
	③生徒指導、教育相談に関する領域実践的教育相談の課題と展開	1後	2			1	1					
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域教育における社会的包摂の課題研究	2後	2				2					4
	⑥全領域の発展に関する領域教育心理学特論	1後	2			2				1		
	養護実践課題解決研究	1後	2			2	2	0				
	幼児児童教育の理解	2前	2				1	0				
	学校保健の協働的展開	2前	2			2	2	0				
	養護教諭の行う健康相談の理論と実践	2前	2			1	2	0				
	学校における救急処置活動の理論と実践	2後	2			3	1					
小計(10科目)	-	0	20	0	7	7	0	1	0	4		
教科領域実践コース	②教科等の実践的な指導方法に関する領域国語科教育学特論 I	1後	2				2	0				1
	社会科教育学特論 I	1後	2				2	0				4
	数学科教育学特論 I	1後	2			1	1					3
	理科教育学特論 I	1後	2				1					2
	音楽科教育学特論 I	1後	2			1		1				2
	美術科教育学特論 I	1後	2			1						3
	保健体育科教育学特論 I	1後	2			1	1	2				1
	技術科教育学特論 I	1後	2			2						2
	家庭科教育学特論 I	1後	2				1	0				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	教科領域実践コース											
	英語科教育学特論Ⅰ	1後	2			1		1				1
	授業に向けた教材研究Ⅰ(国語)	1後	2				1	1				2
	授業に向けた教材研究Ⅰ(社会)	1後	2			1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅰ(数学)	1後	2			1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(理科)	1後	2			1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(音楽)	1後	2			1		1				3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(美術)	1後	2			1						4
	授業に向けた教材研究Ⅰ(保健体育)	1後	2			1	1	2				2
	授業に向けた教材研究Ⅰ(技術)	1後	2			2						2
	授業に向けた教材研究Ⅰ(家庭)	1後	2				1	1				3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(英語)	1後	2			1		1				3
	国語科教育学特論Ⅱ	2前	2				1	1				2
	社会科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1					4
	数学科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1					3
	理科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1					2
	音楽科教育学特論Ⅱ	2前	2			1		1				3
	美術科教育学特論Ⅱ	2前	2			1						2
	保健体育科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1	2				1
	技術科教育学特論Ⅱ	2前	2			2						2
家庭科教育学特論Ⅱ	2前	2				1	1				3	
英語科教育学特論Ⅱ	2前	2			1		1				1	
授業に向けた教材研究Ⅱ(国語)	2後	2				1	1				2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	教科領域実践コース											
	英語科教育学特論Ⅰ	1後	2			1	1	0				1
	授業に向けた教材研究Ⅰ(国語)	1後	2				2	0				1
	授業に向けた教材研究Ⅰ(社会)	1後	2			2	0					4
	授業に向けた教材研究Ⅰ(数学)	1後	2			1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(理科)	1後	2			1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅰ(音楽)	1後	2			1		1				2
	授業に向けた教材研究Ⅰ(美術)	1後	2			1						3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(保健体育)	1後	2			1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅰ(技術)	1後	2			2						2
	授業に向けた教材研究Ⅰ(家庭)	1後	2				1	0				3
	授業に向けた教材研究Ⅰ(英語)	1後	2			1	1	0				3
	国語科教育学特論Ⅱ	2前	2				2	0				1
	社会科教育学特論Ⅱ	2前	2			2	0					4
	数学科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1					3
	理科教育学特論Ⅱ	2前	2			0	1					2
	音楽科教育学特論Ⅱ	2前	2			1		1				2
	美術科教育学特論Ⅱ	2前	2			1						3
	保健体育科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1	2				1
	技術科教育学特論Ⅱ	2前	2			2						2
家庭科教育学特論Ⅱ	2前	2				1	0				3	
英語科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1	0				1	
授業に向けた教材研究Ⅱ(国語)	2後	2				2	0				1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	教科領域実践コース											
	授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)	2後	2			1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(数学)	2後	2			1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(理科)	2後	2			1						1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(音楽)	2後	2			1		1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(美術)	2後	2			1						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(保健体育)	2後	2			1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(技術)	2後	2			2						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(家庭)	2後	2				1	1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(英語)	2後	2			1		1				3
小計(40科目)	-	0	80	0	9	6	6	0	0	0	30	
特別支援教育実践コース	⑥全領域の発展に関する領域 特別支援教育の授業デザイン	1後	2			1	1					
	特別支援教育の制度と経営課題	1後	2			1						1
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1後	2			2	1					
	特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後	2			2						1
	個別の教育支援計画・個別の指導計画	2前	2			1	1					
	病弱児の心理・生理・病理	2前	2			1						2
	発達障害児の理解と対応	2後	2			1	1					1
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	0	3
教育実践研究科目	教育実践研究法A(教育実践研究AI)	1前				4	2					
	教育実践研究AII	1後				6	5	1				3
	教育実践研究AIII	2前				6	5	1				3
	教育実践研究AIV	2後				6	5	1				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	教科領域実践コース											
	授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)	2後	2			2	0					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(数学)	2後	2			1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(理科)	2後	2			1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(音楽)	2後	2			1		1				2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(美術)	2後	2			1						3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(保健体育)	2後	2			1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(技術)	2後	2			2						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(家庭)	2後	2				1	0				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(英語)	2後	2			1	1	0				3
小計(40科目)	-	0	80	0	9	8	5	0	0	0	27	
特別支援教育実践コース	⑥全領域の発展に関する領域 特別支援教育の授業デザイン	1後	2			1	1					
	特別支援教育の制度と経営課題	1後	2			1						2
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1後	2			2	1					1
	特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後	2			2						1
	個別の教育支援計画・個別の指導計画	2前	2			1	1					
	病弱児の心理・生理・病理(未開講)	2前	2			1						2
	発達障害児の理解と対応	2後	2			1	1					2
	小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	0	4
教育実践研究科目	教育実践研究法A(教育実践研究AI)	1前				3	2					
	教育実践研究AII	1後				6	3	0				2
	教育実践研究AIII	2前				6	3	0				2
	教育実践研究AIV	2後				6	3	0				2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必	選	自	教	准	講	助	助	
			修	択	由	授	授	師	教	手	
教育実践研究科目	小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	3
	養護教諭科目										
	教育実践研究法B(教育実践研究B I)	1前	1			4	2				
	教育実践研究B II	1後	1			1	1				
	教育実践研究B III	2前	1			1	1				
	教育実践研究B IV	2後	1			1	1				
	小計(4科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0
	特別支援教育科目										
	特別支援教育実践研究法(特別支援教育実践研究 I)	1前	1			4	2				
	特別支援教育実践研究 II	1後	1			2					
特別支援教育実践研究 III	2前	1			2						
特別支援教育実践研究 IV	2後	1			2						
小計(4科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	
実習科目	ミドルリーダー養成コース										
	実習 I A-1(課題把握)	1前	4			7	4				3
	実習 I A-2(課題把握)	1前	1			7	4				3
	実習 II A(仮説形成)	1後	3			7	4				3
	実習 III A(課題検証)	2通	2			7	4				3
	小計(4科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	3
	特別支援教育実習										
	特別支援教育実習 I A-1(課題把握)	1前	4			2					
	特別支援教育実習 I A-2(課題把握)	1前	1			2					
	特別支援教育実習 II A(仮説形成)	1後	3			2					
特別支援教育実習 III A(課題検証)	2通	2			2						
小計(4科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	
教科領域実践コース	実習 I B-1(課題把握)	1前	1			7	4				3
	実習 I B-2(課題把握)	1前	2			7	4				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必	選	自	教	准	講	助	助	
			修	択	由	授	授	師	教	手	
教育実践研究科目	小計(4科目)	-	4	0	0	6	3	0	0	0	2
	養護教諭科目										
	教育実践研究法B(教育実践研究B I)	1前	1			1	0				
	教育実践研究B II	1後	1			1	1				
	教育実践研究B III	2前	1			1	1				
	教育実践研究B IV	2後	1			1	1				
	小計(4科目)	-	4	0	0	1	1	0	0	0	0
	特別支援教育科目										
	特別支援教育実践研究法(特別支援教育実践研究 I)	1前	1			4	2				
	特別支援教育実践研究 II	1後	1			2					
特別支援教育実践研究 III	2前	1			2						
特別支援教育実践研究 IV	2後	1			2						
小計(4科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	
実習科目	ミドルリーダー養成コース										
	実習 I A-1(課題把握)	1前	4			6	3				2
	実習 I A-2(課題把握)	1前	1			6	3				2
	実習 II A(仮説形成)	1後	3			6	3				2
	実習 III A(課題検証)	2通	2			6	3				2
	小計(4科目)	-	10	0	0	6	3	0	0	0	2
	特別支援教育実習										
	特別支援教育実習 I A-1(課題把握)	1前	4			2					
	特別支援教育実習 I A-2(課題把握)	1前	1			2					
	特別支援教育実習 II A(仮説形成)	1後	3			2					
特別支援教育実習 III A(課題検証)	2通	2			2						
小計(4科目)	-	10	0	0	2						
教科領域実践コース	実習 I B-1(課題把握)	1前	1			6	3				2
	実習 I B-2(課題把握)	1前	2			6	3				2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教科領域教育実践コース	実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			7	4				3	
	実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			7	4				3	
	実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			7	4				3	
	小計(5科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	3	
特別支援教育実践コース	特別支援教育実習ⅠB-1(課題把握)	1前	1			2						
	特別支援教育実習ⅠB-2(課題把握)	1前	2			2						
	特別支援教育実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			2						
	特別支援教育実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			2						
	特別支援教育実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			2						
	小計(5科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	
合計(112科目)			-	76	140	0	19	12	10	1	0	45

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得すること。

【履修方法】

<全コース>

- 基礎科目18単位(必修)
- 独自テーマ科目6単位(必修)

<ミドルリーダー養成コース>

- 発展科目8単位以上選択
※ミドルリーダー養成コース科目から6単位以上選択する
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の3つ中から1枠(4単位)を選択する。AとBと特別支援教育を混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭のみとする。また、特別支援教育実践研究を選択できるのは、原則、特別支援学校又は特別支援学級に勤務する教諭のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)又は、特別支援教育実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)のどちらか10単位を選択。実習と特別支援教育実習とを混合して選択することはできない。なお、特別支援教育実習を選択できるのは、原則、特別支援学校または特別支援学級に勤務する教諭のみとする。

<学校教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※学校教育実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)または教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の2枠の中からどちらか1枠(4単位)を選択する。AとBを混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭志望者のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<教科領域実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※教科領域実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<特別支援教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※特別支援教育実践コース科目から6単位以上選択する。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教科領域教育実践コース	実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			6	3				2	
	実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			6	3				2	
	実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			6	3				2	
	小計(5科目)	-	10	0	0	6	3	0	0	0	2	
特別支援教育実践コース	特別支援教育実習ⅠB-1(課題把握)	1前	1			2						
	特別支援教育実習ⅠB-2(課題把握)	1前	2			2						
	特別支援教育実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			2						
	特別支援教育実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			2						
	特別支援教育実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			2						
	小計(5科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	
合計(112科目)			-	76	140	0	20	15	4	1	0	46

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得すること。

【履修方法】

<全コース>

- 基礎科目18単位(必修)
- 独自テーマ科目6単位(必修)

<ミドルリーダー養成コース>

- 発展科目8単位以上選択
※ミドルリーダー養成コース科目から6単位以上選択する
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の3つ中から1枠(4単位)を選択する。AとBと特別支援教育を混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭のみとする。また、特別支援教育実践研究を選択できるのは、原則、特別支援学校又は特別支援学級に勤務する教諭のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)又は、特別支援教育実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)のどちらか10単位を選択。実習と特別支援教育実習とを混合して選択することはできない。なお、特別支援教育実習を選択できるのは、原則、特別支援学校または特別支援学級に勤務する教諭のみとする。

<学校教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※学校教育実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)または教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の2枠の中からどちらか1枠(4単位)を選択する。AとBを混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭志望者のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<教科領域実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※教科領域実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<特別支援教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※特別支援教育実践コース科目から6単位以上選択する。

○教育実践研究科目4単位(必修)
※特別支援教育実践研究 (I, II, III, IV) を履修する。
○実習科目10単位 (必修)
※特別支援教育実習 (I B-1, I B-2, II B, III B, IV B) を履修する。

(履修科目の登録の上限 : 40単位 (年間))

○教育実践研究科目4単位(必修)
※特別支援教育実践研究 (I, II, III, IV) を履修する。
○実習科目10単位 (必修)
※特別支援教育実習 (I B-1, I B-2, II B, III B, IV B) を履修する。

(履修科目の登録の上限 : 40単位 (年間))

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前	2				2					
	教育課程の開発と実践	1前	2			1	1					
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前	2			1	1				1	
	③生徒指導、教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前	2			1	1				1	
	教育相談の理論と方法	1前	2			1	1					
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前	2			2						
	教育経営の課題と実践	1前	2					1			1	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前	2			1	1					
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前	2			1	1					
	小計(9科目)	-	18	0	0	7	4	1	0	0	2	
独自テーマ科目	あおもりの教育Ⅰ(環境)	1前	2			1					8	
	あおもりの教育Ⅱ(健康)	1前	2			1		1			5	
	インクルーシブ教育システムの理論と課題	1前	2			1	1					
	小計(3科目)	-	6	0	0	3	1	1	0	0	13	
発展科目	ミドルリーダー養成科目											
	①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課題研究(教育課程編成・教材開発)	1後		2		1	1				1	
	③生徒指導、教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後		2		1	1				1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
発 展 科 目	ミドルリーダー養成科目											
	④学級経営、学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理	1後	2			2	1					
	教育法規の理論と実践	1後	2					1				1
	学校教育と教育行政	1後	2					1				1
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長	1後	2			1	1					
	⑥全領域の発展に関する領域 学校保健のマネジメント(未開講)	1後	2			1						2
	学校安全と事故防止	1後	2			3						1
	養護実践課題解決研究(発展)(未開講)	1後	2			2						1
	小計(9科目)	-	0	18	0	5	4	1	0	0	0	5
学 部 新 卒 学 生 共 通 科 目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業づくりの理論と実践	1後	2			1	2					1
	道徳の理論と授業実践のあり方	1後	2				1					1
	総合的な学習の力 カリキュラム開発演習	1後	2			2						
	④学級経営、学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究	1後	2			2						1
小計(4科目)	-	0	8	0	4	2	0	0	0	0	3	
学 校 教 育 実 践 コ ー ス 科 目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育・社会理論と教育実践(未開講)	1後	2			1	1	1				
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課題研究(授業づくり)	2後	2			1	1					1
	③生徒指導、教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開(未開講)	1後	2			1	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発達科目	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究	2後	2			1	3					3
	⑥全領域の発展に関する領域 教育心理学特論 (未開講)	1後	2			2				1		
	養護実践課題解決研究 (未開講)	1後	2			2	1	1				
	幼児児童教育の理解	2前	2				1	1				
	学校保健の協働的展開	2前	2			2	1	1				
	養護教諭の行う健康相談の理論と実践	2前	2			1	1	1				
	学校における救急処置活動の理論と実践	2後	2			3	1					
	小計(10科目)	-	0	20	0	8	6	3	1	0		3
教科領域実践コース	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 国語科教育学特論 I (未開講)	1後	2				1	1				2
	社会科教育学特論 I	1後	2			2	0					4
	数学科教育学特論 I	1後	2			1	1					3
	理科教育学特論 I (未開講)	1後	2				1					2
	音楽科教育学特論 I (未開講)	1後	2			1		1				3
	美術科教育学特論 I (未開講)	1後	2			1						4
	保健体育科教育学特論 I	1後	2			1	1	2				1
	技術科教育学特論 I (未開講)	1後	2			2						2
	家庭科教育学特論 I	1後	2				1	0				3
	英語科教育学特論 I (未開講)	1後	2			1		1				1
	授業に向けた教材研究 I (国語) (未開講)	1後	2				1	1				2

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
発 達 科 目	教科領域実践コース 授業に向けた教材研究 I (社会)	1後		2		2	0					4
	授業に向けた教材研究 I (数学)	1後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究 I (理科) (未開講)	1後		2		1	1					4
	授業に向けた教材研究 I (音楽) (未開講)	1後		2		1		1				2
	授業に向けた教材研究 I (美術) (未開講)	1後		2		1						4
	授業に向けた教材研究 I (保健体育)	1後		2		1	1	2				2
	授業に向けた教材研究 I (技術) (未開講)	1後		2		2						2
	授業に向けた教材研究 I (家庭) (未開講)	1後		2			1	0				3
	授業に向けた教材研究 I (英語) (未開講)	1後		2		1		1				3
	国語科教育学特論 II	2前		2			1	1				2
	社会科教育学特論 II	2前		2		2	0					4
	数学科教育学特論 II	2前		2		1	1					3
	理科教育学特論 II	2前		2		1	1					2
	音楽科教育学特論 II	2前		2		1		1				3
	美術科教育学特論 II	2前		2		1						2
	保健体育科教育学特論 II	2前		2		1	1	2				1
	技術科教育学特論 II	2前		2		2						2
	家庭科教育学特論 II	2前		2			1	1				3
	英語科教育学特論 II	2前		2		1		1				1
	授業に向けた教材研究 II (国語)	2後		2			1	1				2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発達科目	教科領域実践コース											
	授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)	2後		2		2	0					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(数学)	2後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(理科)	2後		2			1					1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(音楽)	2後		2		1		1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(美術)	2後		2		1						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(保健体育)	2後		2		1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(技術)	2後		2		2						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(家庭)	2後		2			1	1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(英語)	2後		2		1		1				3
	小計(40科目)	-	0	80	0	10	5	5	0	0		29
特別支援教育実践コース	⑥全領域の発展に関する領域 特別支援教育の授業デザイン	1後		2		1	1					
	特別支援教育の制度と経営課題	1後		2		1						1
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1後		2		2	1					
	特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後		2		2						
	個別の教育支援計画・個別の指導計画	2前		2		1	1					
	病弱児の心理・生理・病理	2前		2		1						2
	発達障害児の理解と対応	2後		2		1	1					1
		小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	
教育実践研究科目	教育実践研究法A(教育実践研究AⅠ)	1前				4	2					
	教育実践研究AⅡ	1後				6	4	0				3
	教育実践研究AⅢ	2前				6	5	1				3
	教育実践研究AⅣ	2後				6	5	1				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教育実践研究科目	小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	3
	養護教諭科目										
	教育実践研究法B (教育実践研究B I)(未開講)	1前	1			1	0				
	教育実践研究B II (未開講)	1後	1			1	0				
	教育実践研究B III	2前	1			1	1				
	教育実践研究B IV	2後	1			1	1				
	小計(4科目)	-	4	0	0	1	1	0	0	0	0
	特別支援教育科目										
	特別支援教育実践研究法(特別支援教育実践研究 I)	1前	1			4	2				
	特別支援教育実践研究 II	1後	1			2					
特別支援教育実践研究 III	2前	1			2						
特別支援教育実践研究 IV	2後	1			2						
小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	0	
実習科目	ミドルリーダー養成コース										
	実習 I A-1(課題把握)	1前	4			6	4				3
	実習 I A-2(課題把握)	1前	1			6	4				3
	実習 II A(仮説形成)	1後	3			6	4				3
	実習 III A(課題検証)	2通	2			7	4				3
	小計(4科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	3
	特別支援教育実習										
	特別支援教育実習 I A-1(課題把握)	1前	4			2					
	特別支援教育実習 I A-2(課題把握)	1前	1			2					
	特別支援教育実習 II A(仮説形成)	1後	3			2					
特別支援教育実習 III A(課題検証)	2通	2			2						
小計(4科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	
教科領域教育実践コース	実習 I B-1(課題把握)	1前	1			6	4				3
	実習 I B-2(課題把握)	1前	2			6	4				3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			6	4					3
	実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			7	4					3
	実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			7	4					3
	小計(5科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	0	3
特別支援教育実践コース	特別支援教育実習ⅠB-1(課題把握)	1前	1			2						
	特別支援教育実習ⅠB-2(課題把握)	1前	2			2						
	特別支援教育実習ⅡB(仮説形成)	1後	2			2						
	特別支援教育実習ⅢB(課題解決研究)	2前	3			2						
	特別支援教育実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			2						
	小計(5科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
合計(112科目)			-	76	140	0	20	12	9	1	0	46

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得すること。

【履修方法】

<全コース>

- 基礎科目18単位(必修)
- 独自テーマ科目6単位(必修)

<ミドルリーダー養成コース>

- 発展科目8単位以上選択
※ミドルリーダー養成コース科目から6単位以上選択する
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)、特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の3つ枠中から1枠(4単位)を選択する。AとBと特別支援教育を混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭のみとする。また、特別支援教育実践研究を選択できるのは、原則、特別支援学校又は特別支援学級に勤務する教諭のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)又は、特別支援教育実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)のどちらか10単位を選択。実習と特別支援教育実習とを混合して選択することはできない。なお、特別支援教育実習を選択できるのは、原則、特別支援学校または特別支援学級に勤務する教諭のみとする。

<学校教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※学校教育実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)または教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の2枠の中からどちらか1枠(4単位)を選択する。AとBを混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭志望者のみとする。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<教科領域実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※教科領域実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。
- 実習科目10単位(必修)
※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

<特別支援教育実践コース>

- 発展科目8単位以上選択
※特別支援教育実践コース科目から6単位以上選択する。
- 教育実践研究科目4単位(必修)
※特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。
- 実習科目10単位(必修)
※特別支援教育実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。

(履修科目の登録の上限:40単位(年間))

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・教育内容の充実のため、「学校の地域協働と危機管理」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「学校保健のマネジメント」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「授業づくりの理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践課題解決研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「教育実践課題解決研究」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「教育における社会的包摂の課題研究」の専任教員等の配置を「教授0、准教授2、兼任・兼任0」から「教授1、准教授3、兼任・兼任3」に変更。
- ・専任教員の昇任（小瑶史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「社会科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年3月まで）により、「家庭科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1」から「准教授1、講師0」に変更。
- ・専任教員の昇任（小瑶史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実のため、「授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年3月まで）により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1」から「准教授1、講師0」に変更。
- ・専任教員の昇任（小瑶史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「社会科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（小瑶史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。教員審査省略。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究AⅡ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授5、講師1」から「教授6、准教授4、講師0」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究法B(教育実践研究BⅠ)」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から「教授1、准教授0」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究BⅡ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授0」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠA-1（課題把握）」の教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠA-2（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅡA（仮説形成）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠB-1（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠB-2（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅡB（仮説形成）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4」から「教授6、准教授4」に変更。

【令和3年度】

- ・教育内容の充実のため、「教育課程編成をめぐる動向と課題」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「教育課程の開発と実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授0、兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「学びの様式と授業づくり」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「生徒指導の理論的視点と実践的視点」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育相談の理論と方法」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任1」に変更。
- ・専任教員の昇任（桐村豪文講師／令和3年4月准教授昇任）及び教育内容の充実により、「教育経営の課題と実践」の専任教員等の配置を「講師1、兼任・兼任1」から「准教授1、講師0、兼任・兼任2」に変更。教員審査省略。
- ・教員配置の見直しのため、「あおもりの教育Ⅰ（環境）」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼任8」から「教授2、兼任・兼任7」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「インクルーシブ教育システムの理論と課題」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授2、兼任・兼任1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「協働的生徒指導のマネジメント」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・専任教員の昇任（桐村豪文講師／令和3年4月准教授昇任）及び教育内容の充実により、「教育法規の理論と実践」の専任教員等の配置を「講師1、兼任・兼任1」から「准教授1、講師0、兼任・兼任2」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（桐村豪文講師／令和3年4月准教授昇任）及び教育内容の充実により、「学校教育と教育行政」の専任教員等の配置を「講師1、兼任・兼任1」から「准教授1、講師0、兼任・兼任2」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実のため、「学校保健のマネジメント」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼任1」から「教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「授業づくりの理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授1、准教授1、兼任・兼任3」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「道徳の理論と授業実践のあり方」の専任教員等の配置を「准教授1、兼任・兼任1」から「准教授1、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため「教育実践課題解決研究」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2、兼任・兼任1」に変更。
- ・専任教員の昇任（桐村豪文講師／令和3年4月准教授昇任）により、「教育・社会理論と教育実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、准教授2、講師0」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実のため、「教育における社会的包摂の課題研究」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授2、兼任・兼任4」に変更。
- ・専任教員の昇任（原郁水講師／令和3年4月准教授昇任）により、「養護実践課題解決研究」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、講師1」を「教授2、准教授2、講師0」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の退職（野寄茉莉講師／令和3年3月）により、「幼児児童教育の理解」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1」から「准教授1、講師0」に変更。
- ・専任教員の昇任（原郁水講師／令和3年4月准教授昇任）により、「学校保健の協働的展開」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、講師1」から「教授2、准教授2、講師0」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（原郁水講師／令和3年4月准教授昇任）により、「養護教諭の行う健康相談の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師1」から「教授1、准教授2、講師0」に変更。教員審査省略。

- ・専任教員の昇任（鈴木愛理講師／令和3年4月准教授昇任）及び教員配置の見直しにより、「国語科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担2」から「准教授2、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（小塚史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「社会科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担4」から「教授2、准教授0、兼任・兼担4」に変更。教員審査省略。
- ・教員配置の見直しのため、「音楽科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、講師1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「美術科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼担4」から「教授1、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年4月3日まで病気休暇、復帰後半日勤務）により、「家庭科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担3」から「准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の昇任（佐藤剛講師／令和3年4月准教授昇任）により、「英語科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担1」から「教授1、准教授1、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（鈴木愛理講師／令和3年4月准教授昇任）及び教員配置の見直しにより、「授業に向けた教材研究Ⅰ（国語）」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担2」を「准教授2、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（小塚史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（社会）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担4」から「教授2、准教授0、兼任・兼担4」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（理科）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担3」から「教授1、准教授1、兼任・兼担4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「授業に向けた教材研究Ⅰ（音楽）」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、講師1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「授業に向けた教材研究Ⅰ（美術）」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼担4」から「教授1、兼任・兼担3」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「授業に向けた教材研究Ⅰ（保健体育）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師2、兼任・兼担2」から「教授1、准教授1、講師2、兼任・兼担1」に変更。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年4月3日まで病気休暇、復帰後半日勤務）により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（家庭）」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担3」から「准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の昇任（佐藤剛講師／令和3年4月准教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅰ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（鈴木愛理講師／令和3年4月准教授昇任）及び教員配置の見直しにより、「国語科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担2」を「准教授2、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（小塚史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「社会科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担4」から「教授2、准教授0、兼任・兼担4」に変更。教員審査省略。
- ・教員配置の見直しのため、「理科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担2」から「教授0、准教授1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「音楽科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、講師1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「美術家教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼担2」から「教授1、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年4月3日まで病気休暇、復帰後半日勤務）により、「家庭科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担3」から「准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の昇任（佐藤剛講師／令和3年4月准教授昇任）及び教員配置の見直し、「英語科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担1」から「教授1、准教授1、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（鈴木愛理講師／令和3年4月准教授昇任）及び教員配置の見直しにより、「授業に向けた教材研究Ⅱ（国語）」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担2」から「准教授2、講師0、兼任・兼担1」に変更。教員審査省略。
- ・専任教員の昇任（小塚史朗准教授／令和2年4月教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅱ（社会）」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担4」から「教授2、准教授0、兼任・兼担4」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実のため、「授業に向けた教材研究Ⅱ（理科）」の専任教員等の配置を「准教授1、兼任・兼担1」から「教授1、准教授1、兼任・兼担4」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「授業に向けた教材研究Ⅱ（音楽）」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、講師1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「授業に向けた教材研究Ⅱ（美術）」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼担2」から「教授1、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の病気休暇（小野恭子講師／令和3年4月3日まで病気休暇、復帰後半日勤務）により、「授業に向けた教材研究Ⅱ（家庭）」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1、兼任・兼担3」から「准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。
- ・専任教員の昇任（佐藤剛講師／令和3年4月准教授昇任）により、「授業に向けた教材研究Ⅱ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1、講師1、兼任・兼担3」から「教授1、准教授1、講師0、兼任・兼担3」に変更。教員審査省略。
- ・教育内容の充実のため、「特別支援教育の制度と経営課題」の専任教員等の配置を「教授1、兼任・兼担1」から「教授1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「特別支援教育コーディネーターの役割と課題」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授2、准教授1、兼任・兼担1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「特別支援教育の教育課程の実施と評価」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授2、兼任・兼担1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「発達障害児の理解と対応」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、兼任・兼担1」から「教授1、准教授1、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究法A（教育実践研究AⅠ）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から「教授3、准教授2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究AⅡ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授5、講師1、兼任・兼担3」から「教授6、准教授3、講師0、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究AⅢ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授5、講師1、兼任・兼担3」を「教授6、准教授3、講師0、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究AⅣ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授5、講師1、兼任・兼担3」を「教授6、准教授3、講師0、兼任・兼担2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「教育実践研究法B（教育実践研究BⅠ）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から「教授1、准教授0」に変更。

- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠA-1（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠA-2（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅡA（仮説形成）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅢA（課題検証）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠB-1（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅠB-2（課題把握）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅡB（仮説形成）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅢB（課題解決研究）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。
- ・教員配置の見直しのため、「実習ⅣB（課題解決検証）」の専任教員等の配置を「教授7、准教授4、兼任・兼任3」から「教授6、准教授3、兼任・兼任2」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
42 科目	70 科目	0 科目	112 科目	42 科目 [0]	70 科目 [0]	0 科目 [0]	112 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{112} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校 舎 敷 地	201,728㎡ 201,139㎡ 76,254㎡	0㎡	0㎡	201,728㎡ 201,139㎡ 76,254㎡	面積算定方法の見直し 及び病棟整備事業に伴う 増(2) 土地の購入及び病棟整 備事業に伴う増(3)		
	運 動 場 用 地	82,910㎡	0㎡	0㎡	82,910㎡			
	小 計	284,638㎡ 284,049㎡ 159,164㎡	0㎡	0㎡	284,638㎡ 284,049㎡ 159,164㎡			
	そ の 他	860,496㎡ 860,370㎡ 169,525㎡	0㎡	0㎡	860,496㎡ 860,370㎡ 169,525㎡			
	合 計	1,145,314㎡ 1,144,419㎡ 328,689㎡	0㎡	0㎡	1,145,314㎡ 1,144,419㎡ 328,689㎡			
(2) 校 舎	専 用	133,673㎡ 133,638㎡ 166,963㎡	0㎡	0㎡	133,673㎡ 133,638㎡ 166,963㎡	不算入用途の精査による 見直し及び建物新 営・解体・用途変更に伴う 減(2) 新規建物の搭載及び既 存建物の面積訂正に伴う 増(3)		
		(133,673㎡) (133,638㎡) (166,963㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(133,673㎡) (133,638㎡) (166,963㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	96室 102室	演 習 室 138室 144室 111室	実 験 実 習 室 573室 561室 459室	情 報 処 理 学 習 施 設 17室 19室 12室 (補助職員 0人)	語 学 学 習 施 設 4室 7室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の整備及び用途 変更に伴う増(2) 教室等の整備及び用途 変更に伴う増減(3)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員辞職に伴う減 (3)		
	教育学研究科 教職実践専攻			40 42 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体 購入及び廃棄等に伴う 増減(2) 購入及び廃棄等に伴う 増(3)
		832,097 [228,421] 825,285 [227,943] 821,909 [232,587] (832,097 [228,421]) (825,285 [227,943]) (821,909 [232,587])	24,663 [6,192] 24,531 [6,191] 24,806 [6,310] (24,663 [6,192]) (24,531 [6,191]) (24,806 [6,310])	7,192 [5,671] 7,089 [5,613] 7,047 [5,717] (7,192 [5,671]) (7,089 [5,643]) (7,047 [5,717])	2,420 2,370 2,213 (2,420) (2,370) (2,213)	6,697 6,612 6,242 (6,697) (6,612) (6,242)	10 (10)	
	計	24,663 [6,192] 24,531 [6,191] 24,806 [6,310] (24,663 [6,192]) (24,531 [6,191]) (24,806 [6,310])	7,192 [5,671] 7,089 [5,613] 7,047 [5,717] (7,192 [5,671]) (7,089 [5,643]) (7,047 [5,717])	2,420 2,370 2,213 (2,420) (2,370) (2,213)	6,697 6,612 6,242 (6,697) (6,612) (6,242)	10 (10)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		施設実態報告における 用途分類の変更に伴う 面積減及び館内整備に 伴う閲覧座席数・収納 可能冊数の増(2) 既存建物の面積改訂に 伴う増及び館内整備に よる閲覧座席数・収納 可能冊数の増減(3)	
	本館	5,965㎡ 5,945㎡ 6,111㎡	本館	521席 509席 507席	本館	677,833冊 701,806冊		
	分館	1,386㎡ 1,569㎡	分館	119席	分館	166,667冊 166,000冊		

(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		文京町	3,394㎡	野 球 場 (2 面) 弓 道 場 (140 ㎡) プ ー ル (50m) 馬 房 (196 ㎡)	武 道 場 (883 ㎡) テ ニ ス コ ー ト (8 面) サ ッ カ ー ・ ラ ク ビ ー 場 (2 面) 400m ト ラ ッ ク			
本町	1,457㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学						学生募集停止学科数	9	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
【学部】											
人文社会科学部	4	265	0	1,060	-	1.05	1.06	-	平成28	-	
文化創生課程	4	110	0	440	学士 (人文社会科学)	1.04	1.07	-	平成28	青森県弘前市大字文京町1番地	
社会経営課程	4	155	0	620	学士 (人文社会科学)	1.06	1.05	-	平成28	同上	
人文学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成17	-	平成28年度学生募集停止
人間文化課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	-	-	平成17	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度学生募集停止
現代社会課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	-	-	平成17	同上	平成28年度学生募集停止
経済経営課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	-	-	平成17	同上	平成28年度学生募集停止
教育学部	4	160	0	640	-	1.04	1.04	-	平成12	-	
学校教育教員養成課程	4	140	0	560	学士 (教育学)	1.04	1.03	-	平成12	青森県弘前市大字文京町1番地	令和2年度定員変更(△10)
養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士 (教育学)	1.06	1.10	-	平成12	同上	
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	-	平成12	同上	平成28年度学生募集停止
医学部	-	322	2年次 20 3年次 30	1,672	-	1.01	1.03	令和2	昭和24	-	
医学科	6	112	2年次 20	772	学士 (医学)	1.00	1.00	令和2	昭和24	青森県弘前市大字在府町5番地	
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.02	1.05	-	平成12	青森県弘前市大字本町66番地1	
心理支援科学科	4	10	0	40	学士 (心理学)	1.05	1.10	令和2	令和2	同上	
理工学部	4	360	3年次 10	1,460	-	1.02	1.02	-	平成9	-	
数物科学科	4	78	3年次 2	316	学士 (理工学)	1.02	1.02	-	平成28	青森県弘前市大字文京町3番地	
物質創成化学科	4	52	3年次 1	210	学士 (理工学)	1.00	1.00	-	平成18	同上	
地球環境防災学科	4	65	3年次 2	264	学士 (理工学)	1.01	1.01	-	平成28	同上	
電子情報工学科	4	55	3年次 2	224	学士 (理工学)	1.05	1.07	-	平成18	同上	
機械科学科	4	80	3年次 2	324	学士 (理工学)	1.01	1.03	-	平成28	同上	
自然エネルギー学科	4	30	3年次 1	122	学士 (理工学)	1.01	1.00	-	平成28	同上	
地球環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年度学生募集停止
知能機械工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年度学生募集停止

農学生命科学部	4	215	0	860	-	1.03	1.01	-	平成9	-	
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.03	1.05	-	平成20	青森県弘前市大字文京町3番地	
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	1.02	-	平成20	同上	
食料資源学科	4	55	0	220	学士 (農学生命科学)	1.02	1.00	-	平成28	同上	
国際園芸農学科	4	50	0	200	学士 (農学生命科学)	1.04	1.00	-	平成28	同上	
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.04	1.00	-	平成28	同上	
学部全体	-	1,322	2年次 20 3年次 40	5,692	-	-	-	-	-	-	
【大学院】											
人文社会科学研究科	2	16	-	32	-	0.84	1.00	令和2	平成11	-	
(修士課程)											
人文社会科学専攻	2	16	-	32	修士 (人文社会科学)	0.84	1.00	令和2	令和2	青森県弘前市大字文京町1番地	
文化科学専攻	2	-	-	-	修士 (人文社会科学)	-	-	-	平成11	同上	令和2年度 学生募集停止
応用社会科学専攻	2	-	-	-	修士 (人文社会科学)	-	-	-	平成11	同上	令和2年度 学生募集停止
教育学研究科	2	18	-	36	-	0.88	1.11	令和2	平成6	-	
(専門職学位課程)											
教職実践専攻	2	18	-	36	教職修士 (専門職)	0.88	1.11	令和2	平成29	青森県弘前市大字文京町1番地	令和2年度 定員変更(2)
(修士課程)											
学校教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成6	青森県弘前市大字文京町1番地	令和2年度 学生募集停止
医学研究科	4	60	-	240	-	0.81	0.95	-	昭和33	-	
(博士課程)											
医科学専攻	4	60	-	240	博士 (医学)	0.81	0.95	-	平成16	青森県弘前市大字在府町5番地	
保健学研究科	-	42	-	96	-	1.06	1.07	-	平成19	-	
(博士前期課程)											
保健学専攻	2	30	-	60	修士 (看護学又は保健学)	1.03	1.06	-	平成19	青森県弘前市大字本町66番地1	
(博士後期課程)											
保健学専攻	3	12	-	36	博士 (保健学)	1.10	1.08	-	平成19	青森県弘前市大字本町66番地1	
理工学研究科	-	132	-	276	-	0.86	0.95	-	平成14	-	
(博士前期課程)											
理工学専攻	2	120	-	240	修士 (理工学)	0.93	1.00	-	平成22	青森県弘前市大字文京町3番地	
(博士後期課程)											

機能創成科学専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は工学)	0.22	0.33	-	平成16	青森県弘前市大字文京町3番地	
安全システム工学専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は工学)	0.50	0.50	-	平成16	同上	
農学生命科学研究科 (修士課程)	2	50	-	100	-	0.83	0.84	-	平成14	-	
農学生命科学専攻	2	50	-	100	修士 (農学生命科学)	0.83	0.84	-	平成24	青森県弘前市大字文京町3番地	令和2年度 定員変更(△10)
地域社会研究科 (後期3年博士課程)	3	6	-	18	-	0.94	0.83	-	平成14	-	
地域社会専攻	3	6	-	18	博士 (学術)	0.94	0.83	-	平成14	青森県弘前市大字文京町1番地	
地域共創科学研究科 (修士課程)	2	30	-	60	-	0.84	0.86	令和2	令和2	-	
地域リノベーション専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創社会学又は地域共創工学)	0.83	0.80	令和2	令和2	青森県弘前市大字文京町1番地	
産業創成科学専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創農学又は地域共創経営学)	0.86	0.93	令和2	令和2	同上	
大学院全体	-	354	-	858	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 令和3年度授業開始日の変更</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 大学院院生室 (104㎡)</p> <p> 大学院院生室1 (78㎡)</p> <p> 大学院院生室2 (26㎡)</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在学生の授業開始日を当初予定の4月9日、新入生の授業開始日を4月16日に変更し、在学生と新入生の接触機会を減らすこととした。</p> <p>学生の修学環境を改善するため、令和2年3月に院生室1、2に加え、新たに大学院院生室3を設置した。(104㎡→182㎡)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p> 教職実践専攻会議を設置した。また、同専攻会議要項第2に基づき、総務部会、教務部会、実習部会、入試フォローアップ部会、FD推進部会を設置した。(添付資料 弘前大学大学院教職実践専攻会議要項 参照)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p> 教職実践専攻会議を4回(原則月1回、年度当初に今年度の教育・運営方針確認のために臨時専攻会議を2回)開催した(専任教員40名中9名参加)。また、FD活動を2回行った(40名中9名参加)。 ※本学教職大学院は40名の専任教員に中で9名が専任教員として教職大学院の教育・運営の中心として関わっている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p> 本学教職大学院設置の理念、教育課程、指導体制、学生支援、組織運営、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p> 1) 令和3年4月6日 第1回FD活動</p> <p> ・ 本学教職大学院の理念及び授業方法についての研究会</p> <p> 2) 令和3年5月14日 第2回FD活動</p> <p> ・ 省察とその方法について</p> <p> 3) 新型コロナウイルス感染拡大による全学的なメディア授業の実施に備え、学内教職員及び非常勤講師を対象としたメディア授業の実施方法に関するFD研修会を開催した。</p> <p> 4) 本学における教育の内部質保証の取組の一環として、学内教職員を対象としたシラバスの作成及びカリキュラムチェックの実施に関するFD研修会を開催した。</p> <p>b 実施方法</p> <p> 1) 及び2) 教職実践専攻会議にて実施及び授業参観</p> <p> 3) オンライン(第1回)、対面(第2回)</p> <p> 4) オンライン</p>

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - 1) 第1回 専任教員40名中専従教員9名参加
 - 2) 第2回 専任教員40名中専従教員9名参加
 - 3) 令和2年4月17日（第1回）約300名参加、令和2年5月1日（第2回）59名参加
 - 4) 令和3年1月27日 58人参加
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - 1) 及び2) 本学教職大学院の理念に基づき、「自律的発展力」「協働力」「課題探究力」「省察力」の4つの力の育成を目指して全ての教育活動を設定することを再確認できた。また、院生への「省察」についての授業を参観し、さらには院生と協議をすることを通して省察の意義とその方法について確認をした。
 - 2) メディア授業の実施方法やTeamsによる授業実施方法について共有を図ることにより、スムーズに対面授業からメディア授業に切り替え、教育の質保証に取り組んでいる。
 - 3) シラバスの作成及びカリキュラムチェックの実施の背景や目的、具体的な進め方について、教職員の理解を深めることを目的とし、DP・CPに即した教育課程が編成されているかを確認し、教育の充実が図られている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
 - a 委員会の設置状況

専門職大学院設置基準第6条の2第1項に規定する教育課程連携協議会として「弘前大学教職大学院教育研究協議会」を設置している。
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年2回の開催を予定している。
 - c 委員会の審議事項等

教育内容・方法、教育課程の編成・実施、指導体制並びに運営全般に関する協議と評価 等
- ② 審議状況

今後開催予定（令和3年9月及び令和4年3月開催予定）

 - a 審議した内容

未開催のため該当なし
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

未開催のため該当なし
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

未開催のため該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 令和3年度末に評価を行う予定
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期 令和4年4月 公表予定
b 公表方法 弘前大学教職大学院教育研究協議会にて報告 大学ホームページ上に公開予定(令和4年4月)
③ 認証評価を受ける計画 ・令和7年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）
a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]
<< aで「有」の場合 >>
b 公表（予定）時期 [<input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法 [<input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ <input type="radio"/> その他 ()]
<< aで公表「無」の場合 >>
d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○弘前大学大学院教職実践専攻会議要項

(平成29年4月1日制定)

第1 設置

弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（以下「教職大学院」という。）に、弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻会議（以下「専攻会議」という。）を置く。

第2 組織

専攻会議の下に部会長会議、その下に総務部会、教務部会、実習部会、入試フォローアップ部会、FD推進部会を置き、次に掲げる委員をもって専攻会議を組織する。

- (1) 教職実践専攻長
- (2) 各部会長及び各部会員
- (3) 事務長
- (4) その他議長が必要と認められた者

第3 協議事項

専攻会議は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) カリキュラムに関する事項
- (2) 修了要件に関する事項
- (3) 院生の成績・修了認定に関する事項
- (4) 自己点検・自己評価に関する事項
- (5) その他教職大学院の教育研究活動に関し必要な事項

第4 議長

- 1 専攻会議に議長を置き、教職実践専攻長をもって充てる
- 2 議長は、専攻会議を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、あらかじめ総務部会長が議長の職務を代理する。

第5 会議

- 1 専攻会議は、原則として月1回開催することとする。
- 2 専攻会議は、委員の過半数以上の出席をもって成立する。
- 3 議事は、議長の決するところによる。
- 4 会議の司会進行は総務部会長が行う。

第6 委員以外の出席

議長が必要と認めるときは、委員以外の者を専攻会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第7 庶務

専攻会議の庶務は、教育学部事務部において処理する。

第8 その他

この要項に定めるもののほか、専攻会議に関し必要な事項は、専攻会議が定める。

附 則

この要項は、平成29年4月1日から施行する。
この要項は、平成31年4月1日から施行する。